

2019年9月2日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 羅 怡文  
(コード：8202 東証第二部)  
問合せ先 執行役員  
コーポレート統括本部長 若林孝太郎  
(TEL. 03-6852-8881)

**(訂正)「平成30年12月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について**

当社は、平成30年8月14日に開示しました「平成30年12月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2019年9月2日）付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羅 怡文  
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)山崎 陽子 (TEL)03-6852-8881  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	46,239	64.2	△871	—	△855	—	418	—
29年12月期第2四半期	28,153	△19.7	△1,051	—	△1,045	—	△1,157	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 508百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △1,099百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	6.49	—
29年12月期第2四半期	△17.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	86,923	47,973	51.6
29年12月期	63,604	44,604	69.7

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 44,824百万円 29年12月期 44,295百万円

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	0.00	0.000
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	120,000	86.6	1,000	620.3	1,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
新規 : 1社 シャディ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 2Q	66,388,103株	29年12月期	66,388,103株
② 期末自己株式数	30年12月期 2Q	1,918,128株	29年12月期	1,918,108株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 2Q	64,469,986株	29年12月期 2Q	64,470,051株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商保護主義に懸念があるものの、アジア新興国を中心とした輸出は緩やかに増加し、堅調な雇用・所得情勢を背景に4月以降の個人消費は持ち直しつつあり、景気は回復基調が持続しております。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画、“到来するグローバルライフスタイル時代に適した戦略の実現”の達成に向け、今期より変更した事業セグメント毎の事業進捗に合わせた成長推進と、セグメント間のシナジー効果の発揮を強く意識した取り組みをいたしました。

なお、第3次中期経営計画は、多様化するお客様のニーズに合わせ、物販を中心とする“モノ”消費から体験型の“コト”消費まで幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を、多様なチャネルで世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくということを最重要課題としております。

当第2四半期連結累計期間の業績に関しては、5月よりシャディ株式会社を連結子会社としたこと等により、売上高462億39百万円（前年同期は281億53百万円、64.2%増）、利益は国内リテールが大きく伸長したものの子会社株式取得関連費用等の発生により、営業損失8億71百万円（前年同期は10億51百万円の損失）、経常損失8億55百万円（前年同期は10億45百万円の損失）となりました。今後も中期経営計画の達成に向け、着実に収益性の向上に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (イ) リテール事業

当事業セグメントに係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航、日本政府による積極的な訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日外客数全体としては引き続き好調に推移しております。当第2四半期連結累計期間における訪日外客数は推計で1,589万人（前年同期15.6%増）、消費総額は2兆2,354億円（前年同期9.3%増）となりました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数につきましても、推計405万人（前年同期23.6%増）と過去最高を記録しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

当社免税店舗のレジ通過数においても1,255,778件（前年同期9.8%増）と過去最大となり、平均購買単価は19,855円（前年同期1.9%増）と前年を上回り、売上は概ね好調に推移いたしました。昨年来取り組んでおりました既存店舗の効率化については一巡しつつあり、今後さらなる収益性の向上を図ってまいります。

また、貿易事業については、国内大手家電メーカーと共同開発した高級IH炊飯器の輸出を本格化し、親会社である蘇寧易购集团股份有限公司（以下、蘇寧易购）の主要都市にある大型店舗約650店舗およびSuning.comで販売を開始いたしました。

越境ECに関する取り組みとしては、中国最大の越境プラットフォームである天猫（Tmall）に出店中の「ラオックス海外旗艦店」の品揃え拡充と販促活動の強化をいたしました。さらに、一時休業していたSuning.com上の「ラオックス海外旗艦店」は、品揃えとサービスの拡充をもってリニューアルオープンをいたしました。

今期より推進を強化している、訪日されるお客様を免税店舗でお迎えする「待ちのビジネス」から、様々なチャネルやネットワークを複合的に展開し、国内および海外に「ジャパンプレミアム」を届ける「攻めのビジネス」への進化の実現に一步踏み出す事業展開を行ってまいりました。今後さらに親会社とのグループシナジーを活かし、多彩な商品を世界へ届けてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億14百万円（前年同期は229億81百万円、18.4%増）、営業利益は7億49百万円（前年同期は24百万円）となりました。

#### (ロ) 生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、従来の婦人靴事業に加え、5月よりカタログ通販事業のシャディ株式会社が連結子会社となり、売上規模は大幅に拡大いたしました。

婦人靴事業においては、買収当初から進めている製販一体化（SPA）と国内EC取り組み強化の効果が表れはじめており、今後、靴事業グループ間のさらなるシナジーを追求してまいります。

シャディ株式会社に関しては、ラオックスグループでのシナジーを活かした新規商品の開発、販路の拡大と法人営業部門の強化、全国に7箇所ある物流倉庫のグループ内活用などを推進し、今後売上の拡大、販売チャンネルの多様化と生産性の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182億39百万円（前年同期は48億95百万円、272.6%増）、営業損失は26百万円（前年同期は1億93百万円の損失）となりました。

#### （ハ）エンターテイメント事業

当事業セグメントにおきましては、国内外のお客様に対し、様々な視点でジャパンプレミアムをお楽しみいただく体験型消費事業の推進を図っております。ラオックスグループが運営するシアターでのノンバーバルパフォーマンス『ギア - GEAR - 』East Version（イーストバージョン）においては、リピーター率がすでに3割を超え、口コミやSNSを通じて来場客数の増加がみられました。また、600坪を誇る大型ビュッフェレストラン「THE NEW YORK BAYSIDE KITCHEN」では、開店1周年に向けて新メニューの導入やお食事中のお客様を楽しませる多様なイベントを開催するなど、お客様サービス向上にむけ活発な取り組みを推進しております。

また、“日本の食文化を海外へ”との趣旨のもと、上海バンドに位置し、蘇寧置業（蘇寧易購グループ会社）が開発を手がけた一流ホテル「ベラージオ上海」に出店した「くろぎ上海」に関しては、開店間もなくして、多くの現地メディアに取り上げられる等すでに上海での人気は非常に高いものとなっております。

しかしながら、コンテンツの開発や、今後リニューアルオープンを控える店舗やサービス向上のための設備投資が先行している状況のため、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億42百万円、営業損失は3億60百万円となりました。

#### （ニ）SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、既存店舗の効率化や所有不動産の遊休スペースのリーシングのほか、千葉ポートスクエア ポートタウン・ポートサークルの運営や複合商業施設リバーウォーク北九州等の運営も行っております。千葉ポートスクエアでは、5月にはパラスポーツ大会応援イベント「Go Together～みんな一緒に共生する未来～」を開催、千葉市地産地消グルメの食事物販を実施する等地域密着型の運営にも注力いたしました。とはいえ、運営体制の確立途上であることや設備投資が依然先行している状況です。今後も継続的に、ラオックスグループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営、そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億48百万円（前年同期は2億80百万円、130.9%増）、営業損失は3億61百万円（前年同期は1億12百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、869億23百万円（前連結会計年度末636億4百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が116億4百万円、商品及び製品が31億94百万円、リース資産（無形固定資産）が33億6百万円、投資有価証券が48億24百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債合計は、389億50百万円（前連結会計年度末190億0百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が91億10百万円、前受金が27億65百万円、リース債務（固定負債）が29億76百万円、電子記録債務が18億85百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産合計は、479億73百万円（前連結会計年度末446億4百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、利益剰余金が4億18百万円、非支配株主持分が29億10百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、70億60百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは35億25百万円の支出（前年同期13億6百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の増加32億39百万円があったものの、売上債権の増加40億57百万円、たな卸資産の増加11億10百万円、預り金の減少11億53百万円、仮払金の増加6億59百万円があった事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、45億75百万円の収入（前年同期19億18百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出50億4百万円、定期預金の預入による支出27億38百万円があったものの、定期預金の払戻による収入126億73百万円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億82百万円の支出（前年同期12億70百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加12億70百万円があったものの、社債の償還による支出22億7百万円、長期借入金の返済による支出3億65百万円があった事によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年12月期 第1四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	9,798,977
受取手形及び売掛金	3,046,325	14,650,821
商品及び製品	13,883,849	17,077,876
仕掛品	84,593	60,197
原材料及び貯蔵品	234,389	328,947
未収入金	2,328,871	2,523,823
前渡金	944,966	1,103,854
前払費用	601,353	1,035,096
短期貸付金	1,450,000	-
関係会社短期貸付金	40,000	81,500
繰延税金資産	79,460	244,520
1年内回収予定の差入保証金	46,869	31,289
その他	601,143	1,148,536
貸倒引当金	△95,024	△147,128
流動資産合計	43,077,343	47,938,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,044,582	10,653,893
機械装置及び運搬具（純額）	44,700	703,978
工具、器具及び備品（純額）	1,858,890	1,468,823
土地	1,698,552	4,020,061
リース資産（純額）	89,382	947,758
建設仮勘定	47,345	17,345
有形固定資産合計	10,783,453	17,811,860
無形固定資産		
のれん	-	14,666
商標権	133,883	482,583
ソフトウェア	299,222	701,671
リース資産	9,337	3,315,816
ソフトウェア仮勘定	7,895	-
その他	901	535
無形固定資産合計	451,240	4,515,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	5,868,540
関係会社株式	237,000	431,000
繰延税金資産	111,183	215,105
関係会社出資金	2,185,035	2,296,959
長期貸付金	137,624	2,136,694
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	4,927,949	5,120,352
その他	994,438	1,164,289
貸倒引当金	△462,570	△669,619
投資その他の資産合計	9,205,090	16,593,322
固定資産合計	20,439,784	38,920,457
繰延資産		
株式交付費	8,859	-
開業費	75,400	62,626
社債発行費	2,984	2,516
繰延資産合計	87,245	65,142
資産合計	63,604,372	86,923,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	14,576,002
電子記録債務	-	1,885,040
短期借入金	2,477,002	4,339,920
1年内返済予定の長期借入金	99,338	231,329
未払金	1,571,854	1,862,375
1年内償還予定の社債	2,387,500	180,000
未払費用	60,091	1,147,106
前受金	153,004	2,918,610
リース債務	36,456	844,556
未払法人税等	427,813	278,901
賞与引当金	75,411	248,552
ポイント引当金	31,941	67,641
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	54,521
その他	264,544	225,678
流動負債合計	13,193,205	28,941,332
固定負債		
長期借入金	2,090,137	998,642
長期預り保証金	391,454	767,501
リース債務	66,075	3,042,704
長期末払金	1,327,224	1,485,723
退職給付に係る負債	764,766	2,234,053
役員退職慰労引当金	23,633	63,686
事業構造改善費用引当金	151,137	150,387
資産除去債務	504,739	537,215
繰延税金負債	482,948	725,319
その他	4,754	3,507
固定負債合計	5,806,871	10,008,742
負債合計	19,000,077	38,950,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,671,538	5,089,711
自己株式	△2,419,904	△2,419,916
株主資本合計	43,805,501	44,223,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	78,630
退職給付に係る調整累計額	△51,753	8,690
為替換算調整勘定	520,497	513,058
その他の包括利益累計額合計	489,551	600,379
新株予約権	84,211	14,631
非支配株主持分	225,029	3,135,164
純資産合計	44,604,295	47,973,839
負債純資産合計	63,604,372	86,923,914

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,153,193	46,239,567
売上原価	17,203,977	30,089,041
売上総利益	10,949,216	16,150,525
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,761	92,831
販売手数料	3,321,228	3,970,748
販売促進費	439,821	947,203
運搬費	195,055	1,027,570
減価償却費	507,606	866,051
のれん償却額	40,315	333
給料及び手当	2,547,363	3,868,106
法定福利費	370,434	549,523
退職給付費用	81,559	101,914
賞与	2,290	61,875
賞与引当金繰入額	103,858	199,252
地代家賃	2,993,598	2,971,258
賃借料	106,693	128,459
子会社株式取得関連費用	-	205,501
その他	1,117,319	2,030,932
販売費及び一般管理費合計	12,000,905	17,021,563
営業損失(△)	△1,051,688	△871,038
営業外収益		
受取利息	100,906	70,006
受取配当金	4,501	10,397
投資有価証券売却益	-	22,386
保険解約益	-	7,348
償却債権取立益	-	5,003
持分法による投資利益	-	111,924
その他	38,518	62,215
営業外収益合計	143,927	289,282
営業外費用		
支払利息	17,678	34,876
売上割引	1,123	1,134
株式交付費償却	26,579	8,859
社債発行費償却	-	433
シンジケートローン手数料	33,196	-
支払保証料	-	9,621
債権流動化費用	-	25,000
為替差損	35,014	103,412
その他	24,191	90,709
営業外費用合計	137,783	274,048
経常損失(△)	△1,045,545	△855,804

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	826
賃貸借契約違約金収入	-	33,499
新株予約権失効益	-	69,580
負ののれん発生益	-	3,179,569
特別利益合計	-	3,283,476
<b>特別損失</b>		
減損損失	76,267	1,995,613
固定資産除却損	-	42,116
店舗整理損	11,712	10,223
違約金	-	11,828
特別損失合計	87,979	2,059,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	△1,133,524	367,889
法人税、住民税及び事業税	25,217	40,922
法人税等調整額	△1,439	△74,646
法人税等合計	23,778	△33,724
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,157,302	401,613
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	-	△17,108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	△1,157,302	418,722

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,157,302	401,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,180	54,052
為替換算調整勘定	43,277	△7,439
退職給付に係る調整額	-	60,002
その他の包括利益合計	57,457	106,615
四半期包括利益	△1,099,845	508,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,099,845	529,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△21,321

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,133,524	367,889
減価償却費	532,070	960,158
減損損失	76,267	1,995,613
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△22,386
固定資産除却損	-	42,116
株式交付費償却	26,579	8,859
のれん償却額	40,315	333
店舗整理損	11,712	10,223
持分法による投資損益（△は益）	-	△111,924
負ののれん発生益	-	△3,179,569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69,752	51,864
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,098	124,520
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	63,213	△84,354
製品補償損失引当金の増減額（△は減少）	△1,476	△1,325
事業構造改善費用引当金の増減額（△は減少）	-	△750
受取利息及び受取配当金	△105,408	△80,403
支払利息	17,678	39,352
売上債権の増減額（△は増加）	△35,174	△4,057,104
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,237,756	△1,110,913
仕入債務の増減額（△は減少）	1,047,650	3,239,277
未収入金の増減額（△は増加）	△10,410	579,678
前渡金の増減額（△は増加）	△102,182	△163,050
仮払金の増減額（△は増加）	1,034	△659,495
未払金の増減額（△は減少）	△238,052	△552,861
預り金の増減額（△は減少）	11,835	△1,153,415
長期未払金の増減額（△は減少）	-	△49,763
預り保証金の増減額（△は減少）	△33,088	△3,304
その他	△191,511	148,889
小計	1,171,635	△3,661,843
利息及び配当金の受取額	15,046	78,677
利息の支払額	△17,678	△39,352
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	137,958	97,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,961	△3,525,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,699,053	△599,278
有形固定資産の売却による収入	-	1,329
無形固定資産の取得による支出	△135,127	△82,756
投資有価証券の取得による支出	-	△5,004,958
投資有価証券の売却による収入	345,405	230,119
関係会社株式の取得による支出	-	△200,000
短期貸付けによる支出	△300,000	△41,660
短期貸付金の回収による収入	-	503,530
長期貸付けによる支出	-	△1,050,000
長期貸付金の回収による収入	1,728	929
敷金及び保証金の差入による支出	△455,580	△261,001
敷金及び保証金の回収による収入	324,018	363,484
定期預金の預入による支出	-	△2,738,922
定期預金の払戻による収入	-	12,673,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	927,375
その他	190	△145,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918,417	4,575,786

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,357,500	1,270,779
長期借入金の返済による支出	△72,619	△365,111
自己株式の取得による支出	△34	△11
リース債務の返済による支出	△16,955	△180,213
社債の償還による支出	-	△2,207,500
新株予約権の発行による収入	3,044	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,935	△1,482,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	480,189	334,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139,668	△97,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,943	7,157,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,003,611	7,060,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,976,919	4,895,398	—	280,875	28,153,193	—	28,153,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,735	—	—	—	4,735	△4,735	—
計	22,981,654	4,895,398	—	280,875	28,157,929	△4,735	28,153,193
セグメント利益又は損失(△)	24,647	△193,069	—	△112,064	△280,485	△771,203	△1,051,688

(注) 1 セグメント利益の調整額△771,203千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,214,157	18,222,508	240,394	562,506	46,239,567	—	46,239,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,568	2,361	85,921	104,851	△104,851	—
計	27,214,157	18,239,077	242,755	648,427	46,344,418	△104,851	46,239,567
セグメント利益又は損失(△)	749,880	△26,158	△360,094	△361,121	2,505	△873,544	△871,038

(注) 1 セグメント利益の調整額△873,544千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてシャディ株式会社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が19,909,152千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リテール事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,140,384千円を計上しております。

エンターテイメント事業において、店舗改装等に伴い減損損失110,058千円を計上しております。

SCディベロップメント事業において、店舗改装等に伴い減損損失745,170千円を計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で3,179,569千円であります。なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、以下の形に報告セグメントの区分を変更いたしております。

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテインメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。